

# 半 期 報 告 書

(第44期中)

自 平成18年4月1日

至 平成18年9月30日

株式会社 **葵プロモーション**

東京都品川区大崎一丁目6番1号

(861007)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	7
1. 主要な設備の状況 .....	7
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	7
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	8
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1. 中間連結財務諸表等 .....	11
(1) 中間連結財務諸表 .....	11
(2) その他 .....	27
2. 中間財務諸表等 .....	28
(1) 中間財務諸表 .....	28
(2) その他 .....	39
第6 提出会社の参考情報 .....	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	41

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第44期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 葵プロモーション
【英訳名】	Aoi Advertising Promotion Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高瀬 哲
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03（3779）8000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八重樫 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号
【電話番号】	03（3779）8000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八重樫 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 42 期中	第 43 期中	第 44 期中	第 42 期	第 43 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,520,456	6,544,775	6,466,264	13,842,087	13,371,165
経常利益 (千円)	539,142	542,327	209,994	1,163,548	1,002,274
中間 (当期) 純利益 (千円)	258,694	281,837	92,059	574,661	577,437
純資産額 (千円)	8,752,693	9,200,452	9,712,217	9,030,019	9,897,536
総資産額 (千円)	12,842,837	13,671,924	16,824,556	12,749,885	14,441,112
1株当たり純資産額 (円)	748.70	780.47	796.36	769.69	811.24
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	22.13	24.02	7.56	46.42	47.08
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.2	67.3	57.6	70.8	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	569,098	△509,555	△1,332,237	1,471,837	△706,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△156,105	△192,020	△803,092	△513,711	△737,236
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△290,943	675,276	2,090,934	△960,548	928,143
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,896,804	1,747,322	1,213,832	1,772,676	1,258,162
従業員数 (人)	297	306	329	286	302
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第44期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 42 期中	第 43 期中	第 44 期中	第 42 期	第 43 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	5,978,422	6,012,246	5,925,343	12,738,589	12,285,719
経常利益 (千円)	482,349	510,033	358,215	1,002,232	976,284
中間 (当期) 純利益 (千円)	221,518	272,197	149,746	481,754	538,811
資本金 (千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数 (千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額 (千円)	8,521,804	8,906,023	9,429,446	8,743,260	9,574,581
総資産額 (千円)	12,237,650	13,008,308	15,961,960	12,096,253	13,852,267
1株当たり純資産額 (円)	728.95	755.49	774.77	745.33	784.91
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	18.95	23.20	12.30	38.64	44.02
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	22.00	23.00
自己資本比率 (%)	69.6	68.5	59.1	72.3	69.1
従業員数(人)	262	275	256	252	246
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期までの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第44期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第42期の1株当たり年間配当額22.00円には特別配当12.00円が含まれております。

4. 第43期の1株当たり年間配当額23.00円には特別配当13.00円が含まれております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、テレビコマーシャルの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附帯する業務を営んでおります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の任意組合が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 「ハリヨの夏」製作委員会	東京都品川区	31,800	映像制作事業	66.0	作品の制作受注
(持分法適用関連会社) 「きまぐれロボット」製作委員会	東京都武蔵野市	32,850	映像制作事業	45.0	作品の制作受注
「恋しくて」製作委員会	東京都品川区	147,000	映像制作事業	28.6	作品の制作受注
2004「ナイスの森」パートナーズ	東京都品川区	158,218	映像制作事業	40.5	作品の制作受注

(注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
映像制作事業	235
その他の事業 (撮影スタジオ事業)	17
その他の事業 (コンピューターグラフィックスの企画・制作及び編集事業)	25
全社 (共通)	52
合計	329

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	256
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、減速気味の米国経済や原油を中心とした原材料価格及び金利等の動向に不透明な要素を抱えつつも、民需主導による緩やかな景気回復を示し、期間だけは戦後最長と言われた「いざなぎ景気」を超えんとしております。

当広告業界におきましても、わが国経済の動きを反映し広告需要は堅調に推移しました。しかしながら、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化が確実に進み、わが社が主力とするテレビコマーシャルの需要は伸び悩みました。勢い競合各社との受注競争も激しく、またより良い作品をとる広告主・広告会社からの要請にも厳しいものがあり、これまで以上に一層の経営努力を求められました。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の総力を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。

3月に分社した㈱葵デジタルクリエーションは、時流を捉え順調な滑り出しをしました。

照明機材事業を立ち上げた㈱メディア・ガーデン及び移転増設した㈱デジタル・ガーデンは、本格稼動が7月にずれ込んだことから、業績への寄与は下期以降となりました。

当社及び㈱スパイクフィルムスは、大型作品の完成が下期以降となったことや上記の業界動向の影響から制作原価率の上昇したこと、加えて当社においては退職給付費用を中心とした人件費の増嵩もあり不本意なものとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は64億6千6百万円（前年同期比98.8%）、経常利益は2億9百万円（前年同期比38.7%）、中間純利益は9千2百万円（前年同期比32.7%）となりました。

#### ① 映像制作事業部門

根強いテレビ広告を中心とした企業の広告戦略はあるものの、メディアの新しい展開により広告媒体の多様化が確実に進んでおります。

事業の中心であるコマーシャル作品の売上高は、47億7千1百万円（前年同期比102.2%）と持ち直しました。業種別売上状況は、「自動車」が引き続き順調でした。当中間連結会計期間は、「金融・保険」「通信」の伸長が特に目立ちました。一方で「食品・飲料」「医薬・化粧品」が大きく落ち込みました。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、大型作品が下期にずれ込んだため5億7千9百万円（前年同期比76.2%）と、大きく落ち込みました。

この結果、プリント等を加えた当中間連結会計期間の映像制作事業部門の売上高は、62億1千6百万円（前年同期比98.6%）となりました。

#### ② その他の事業部門

テレビコマーシャル撮影用スタジオとして東洋有数の規模・設備を備える㈱メディア・ガーデンは、照明機材事業の立ち上げに手間取り初期費用が当初計画より嵩みましたが、引き続き安定した業績を維持しております。

移転増設した㈱デジタル・ガーデンは、本格稼動が7月にずれ込み実質3ヵ月間休眠状態にあったことから、初期費用及び固定費もカバーし切れず、当中間連結会計期間は純損失計上を余儀なくされました。

この結果、当中間連結会計期間の映像制作事業部門以外の売上高は、2億4千9百万円（前年同期比104.4%）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による収入が増加したものの、営業活動及び投資活動による支出の増加により、前連結会計年度末より4千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には12億1千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13億3千2百万円（前中間連結会計期間比8億2千2百万円増）となりました。これは主に、コスト削減のため債権流動化を抑えたこと等による売上債権及びたな卸資産の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億3百万円（前中間連結会計期間比6億1千1百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、20億9千万円（前中間連結会計期間比14億1千5百万円増）となりました。これは主に、借入金の増加等によるものです。



## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CM作品	オリジナル	3,892,922	85.4	1,157,970	109.9
	改訂	127,352	134.7	10,900	131.3
映像作品		722,408	66.3	718,428	141.0
その他	プリント	404,650	104.4	—	—
	企画等	413,937	81.6	87,954	60.8
映像制作事業		5,561,271	83.8	1,975,252	115.1
その他の事業		249,432	104.4	—	—
合計		5,810,704	84.5	1,975,252	115.1

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
CM作品	オリジナル (千円)	4,625,359	101.2
	改訂 (千円)	145,682	150.1
映像作品 (千円)		579,433	76.2
その他	プリント (千円)	404,650	104.4
	企画等 (千円)	461,705	94.3
映像制作事業 (千円)		6,216,831	98.6
その他の事業 (千円)		249,432	104.4
合計 (千円)		6,466,264	98.8

- (注) 1. 事業部門間の内部取引については相殺消去しております。  
2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)	金額 (千円)	総販売実績に対する割合 (%)
(株)博報堂	1,735,085	26.5	1,966,003	30.4
(株)電通	1,557,148	23.8	1,267,699	19.6
(株)TBWA\HAKUHODO	—	—	921,293	14.2
合計	3,292,233	50.3	4,154,997	64.2

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	13,334,640	13,334,640	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	13,334,640	—	3,323,900	—	830,975

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
㈱コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,312	9.84
㈱イマジカ・ロボットホールディングス	大阪府大阪市北区同心1-8-14	1,000	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	780	5.84
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	575	4.31
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	461	3.45
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	230	1.72
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	227	1.70
㈱オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1-8-12	170	1.28
計	—	5,306	39.79

(注) 1. 当社の自己株式(1,163千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,163,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,972,500	23,943	—
単元未満株式	普通株式 198,640	—	一単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	13,334,640	—	—
総株主の議決権	—	23,943	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれており、「議決権の数 (個)」欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2個は含んでおりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)葵プロモーション	東京都品川区大崎1-6-1	1,163,500	—	1,163,500	8.72
計	—	1,163,500	—	1,163,500	8.72

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,075	1,023	959	916	866	850
最低 (円)	992	920	860	840	802	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,747,322		1,213,832		1,258,162	
2 受取手形及び売掛金	※4	4,017,142		5,479,947		4,706,571	
3 たな卸資産		556,866		1,556,529		541,703	
4 繰延税金資産		89,870		128,303		115,612	
5 その他		96,705		140,331		131,708	
貸倒引当金		△3,670		△7,117		△3,691	
流動資産合計		6,504,238	47.6	8,511,826	50.6	6,750,067	46.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,047,619		1,122,030		1,053,189	
(2) 土地	※2	3,586,073		3,566,073		3,566,073	
(3) その他		312,937		788,522		279,839	
有形固定資産合計		4,946,630	36.2	5,476,627	32.5	4,899,102	33.9
2 無形固定資産		170,179	1.2	201,009	1.2	184,259	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		550,542		994,002		1,019,773	
(2) 敷金・差入保証金		723,820		800,722		753,666	
(3) 繰延税金資産		90,542		130,733		29,458	
(4) その他		696,670		731,013		815,483	
貸倒引当金		△10,699		△21,380		△10,699	
投資その他の資産 合計		2,050,876	15.0	2,635,091	15.7	2,607,682	18.1
固定資産合計		7,167,686	52.4	8,312,729	49.4	7,691,044	53.3
資産合計		13,671,924	100.0	16,824,556	100.0	14,441,112	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2	1,276,252		1,291,402		1,242,872		
2 短期借入金		1,437,992		3,195,592		1,623,992		
3 1年内償還予定の社債		20,000		20,000		20,000		
4 未払法人税等		220,178		215,522		255,679		
5 賞与引当金		91,731		97,426		85,148		
6 その他		333,125		731,586		495,561		
流動負債合計		3,379,278	24.7	5,551,528	33.0	3,723,253	25.8	
II 固定負債								
1 社債		80,000		60,000		70,000		
2 長期借入金		786,862		1,236,270		515,866		
3 退職給付引当金		14,182		24,987		15,606		
4 役員退職慰労引当金		189,825		239,552		196,248		
固定負債合計	1,070,869	7.8	1,560,810	9.3	797,720	5.5		
負債合計	4,450,148	32.5	7,112,338	42.3	4,520,973	31.3		
(少数株主持分)								
少数株主持分		21,322	0.2	—	—	22,601	0.2	
(資本の部)								
I 資本金								
		3,323,900	24.3	—	—	3,323,900	23.0	
II 資本剰余金								
		3,795,968	27.8	—	—	3,945,056	27.3	
III 利益剰余金								
		3,035,701	22.2	—	—	3,272,359	22.6	
IV その他有価証券評価差額金								
		87,071	0.6	—	—	140,691	1.0	
V 自己株式								
		△1,042,188	△7.6	—	—	△784,471	△5.4	
資本合計		9,200,452	67.3	—	—	9,897,536	68.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		13,671,924	100.0	—	—	14,441,112	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	3,323,900	19.8	—	—	
2 資本剰余金		—	—	3,945,091	23.4	—	—	
3 利益剰余金		—	—	3,122,808	18.6	—	—	
4 自己株式		—	—	△786,464	△4.7	—	—	
株主資本合計		—	—	9,605,335	57.1	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—	—	86,879	0.5	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	86,879	0.5	—	—	
III 少数株主持分								
		—	—	20,002	0.1	—	—	
純資産合計		—	—	9,712,217	57.7	—	—	
負債純資産合計		—	—	16,824,556	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,544,775	100.0		6,466,264	100.0		13,371,165	100.0
II 売上原価			5,543,603	84.7		5,668,664	87.7		11,419,220	85.4
売上総利益			1,001,172	15.3		797,599	12.3		1,951,944	14.6
III 販売費及び一般管理費	※1		454,414	6.9		584,449	9.0		940,324	7.0
営業利益			546,757	8.4		213,150	3.3		1,011,619	7.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		100			155			196		
2 受取配当金		2,010			5,313			3,788		
3 為替差益		7,823			7,248			14,965		
4 仕入割引		2,718			3,908			6,419		
5 保険金収入		2,179			1,227			4,386		
6 その他		4,985	19,818	0.3	4,551	22,405	0.3	8,376	38,134	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		13,131			19,128			27,394		
2 支払手数料		5,704			5,412			11,116		
3 売上債権譲渡損		3,105			653			6,599		
4 社債発行費		2,225			—			2,225		
5 その他		81	24,247	0.4	366	25,561	0.4	145	47,479	0.4
經常利益			542,327	8.3		209,994	3.2		1,002,274	7.5
VI 特別利益										
1 補償金収入		—			30,849			56,311		
2 会員権売却益		1,604			2,700			1,604		
3 貸倒引当金戻入益		5,787			653			7,623		
4 投資有価証券売却益		6,830			—			8,514		
5 その他		—	14,221	0.2	—	34,202	0.5	1,064	75,119	0.6
VII 特別損失										
1 事務所移転費用		—			17,869			7,833		
2 固定資産除却損	※2	—			16,966			985		
3 前期損益修正損		—			15,107			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			10,681			—		
5 持分変動損益		—	—	—	5,984	66,608	1.0	—	8,818	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			556,549	8.5		177,588	2.7		1,068,575	8.0
法人税、住民税及び 事業税		206,261			201,460			422,862		
法人税等調整額		68,580	274,842	4.2	△77,347	124,112	1.9	67,125	489,988	3.7
少数株主利益 (△損 失)			△130	△0.0		△38,583	△0.6		1,148	0.0
中間 (当期) 純利益			281,837	4.3		92,059	1.4		577,437	4.3



③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,778,249		3,778,249
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		17,719	17,719	166,806	166,806
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,795,968		3,945,056
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,984,602		2,984,602
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		281,837	281,837	577,437	577,437
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		198,738		257,679	
2 取締役賞与		32,000	230,738	32,000	289,679
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,035,701		3,272,359

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,323,900	3,945,056	3,272,359	△784,471	9,756,844
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△219,110	—	△219,110
取締役賞与（注）	—	—	△22,500	—	△22,500
中間純利益	—	—	92,059	—	92,059
自己株式の取得	—	—	—	△2,123	△2,123
自己株式の処分	—	35	—	129	164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	35	△149,551	△1,993	△151,509
平成18年9月30日残高（千円）	3,323,900	3,945,091	3,122,808	△786,464	9,605,335

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	140,691	140,691	22,601	9,920,138
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	—	—	—	△219,110
取締役賞与（注）	—	—	—	△22,500
中間純利益	—	—	—	92,059
自己株式の取得	—	—	—	△2,123
自己株式の処分	—	—	—	164
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△53,812	△53,812	△2,599	△56,412
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△53,812	△53,812	△2,599	△207,921
平成18年9月30日残高（千円）	86,879	86,879	20,002	9,712,217

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		556,549	177,588	1,068,575
減価償却費		80,805	138,597	176,008
投資有価証券売却益		△6,830	—	△8,514
会員権売却益		△1,604	△2,700	△1,604
貸倒引当金の増加 (△減 少) 額		△5,694	14,106	△5,672
退職給付引当金の増加 (△ 減少) 額		△44,218	9,381	△42,794
役員退職慰労引当金の増加 額		9,859	43,304	16,282
賞与引当金の増加 (△減 少) 額		△15,973	12,278	△22,556
受取利息及び配当金		△2,111	△5,468	△3,985
支払利息		13,131	19,128	27,394
為替差益		△946	△64	△1,528
売上債権の増加額		△951,430	△773,375	△1,640,858
たな卸資産の (△増加) 減 少額		15,404	△1,014,826	30,567
その他流動資産の増加額		△3,975	△896	△9,316
仕入債務の増加額		68,927	48,529	35,547
その他負債の増加 (△減 少) 額		△4,846	91,825	146,236
役員賞与の支払額		△32,000	△22,500	△32,000
その他		46,482	183,593	△12,948
小計		△278,470	△1,081,498	△281,167
利息及び配当金の受取額		2,111	5,473	3,985
利息の支払額		△13,165	△16,216	△27,504
法人税等の支払額		△220,030	△239,997	△402,262
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△509,555	△1,332,237	△706,948

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△27,565	△597,507	△79,149
無形固定資産の取得による 支出		△26,050	△14,763	△46,050
投資有価証券の取得による 支出		△85,000	△65,000	△465,000
投資有価証券の売却による 収入		8,950	—	11,820
その他投資に関する収支 (純額)		△62,355	△125,822	△158,856
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△192,020	△803,092	△737,236
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増加 (純額)		185,800	1,431,000	535,800
長期借入れによる収入		900,000	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支 出		△394,996	△338,996	△829,992
社債の発行による収入		100,000	—	100,000
社債の償還による支出		—	△10,000	△10,000
子会社の株式の発行による 収入		—	30,000	—
自己株式の取得及び売却 (純額)		83,210	△1,958	490,015
配当金の支払額		△198,738	△219,110	△257,679
財務活動によるキャッシュ・ フロー		675,276	2,090,934	928,143
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		946	64	1,528
V 現金及び現金同等物の減少額		△25,353	△44,330	△514,513
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,772,676	1,258,162	1,772,676
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		1,747,322	1,213,832	1,258,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス なお、㈱葵デジタルクリエーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な非連結子会社名 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な関連会社名 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 当中間連結会計期間より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）の公表に伴い、「ハリヨの夏」製作委員会、2004「ナイスの森」パートナーズ、「きまぐれロボット」製作委員会、「恋しくて」製作委員会の4社を新たに持分法適用の関連会社の範囲に含めて表示しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産 定額法 建物及び構築物 10年～38年 その他 17年 (ロ) その他 定率法 建物及び構築物 3年～47年 その他 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券) (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ) 制作仕掛品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 (イ) 賃貸事業用資産 同左 (ロ) その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,692,214千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,142,863千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 &lt;担保資産&gt; 建物(根抵当権) 883,123千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,320,419千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt; 短期借入金 270,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 68,587千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,287,935千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 &lt;担保資産&gt; 建物(根抵当権) 867,912千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,305,208千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt; 短期借入金 1,080,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 76,414千円</p> <p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33,785千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,211,962千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及び担保付債務 &lt;担保資産&gt; 建物(根抵当権) 891,402千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,328,698千円</p> <p>&lt;担保付債務&gt; 短期借入金 450,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)</p> <p>3. 保証債務 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 72,416千円</p> <p>※4. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬 108,717千円 従業員給料 110,611千円 退職給付費用 2,888千円 賞与引当金繰入額 7,540千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,859千円 賃借料 55,843千円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬 122,032千円 従業員給料 109,433千円 退職給付費用 36,884千円 賞与引当金繰入額 6,680千円 役員退職慰労引当金繰入額 43,304千円 支払手数料 23,748千円 賃借料 60,274千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,887千円 有形固定資産(その他) 10,078千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 役員報酬 218,382千円 従業員給料 216,696千円 退職給付費用 △6,248千円 賞与引当金繰入額 7,700千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,282千円 賃借料 111,659千円 支払手数料 37,218千円 減価償却費 26,770千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 209千円 有形固定資産(その他) 775千円</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,334	—	—	13,334
合計	13,334	—	—	13,334
自己株式				
普通株式(注)	1,161	2	0	1,163
合計	1,161	2	0	1,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増し請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,110	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	60,853	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,747,322千円	現金及び預金勘定 1,213,832千円	現金及び預金勘定 1,258,162千円
現金及び現金同等物 1,747,322千円	現金及び現金同等物 1,213,832千円	現金及び現金同等物 1,258,162千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産 「その他」	11,817	9,601	2,215	有形固定資産 「その他」	12,078	805	11,272	有形固定資産 「その他」	11,817	11,079	738																														
合計	11,817	9,601	2,215	合計	12,078	805	11,272	合計	11,817	11,079	738																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,215千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,896千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	2,215千円	1年超	－千円	合計	2,215千円	支払リース料	7,896千円	減価償却費相当額	7,896千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,272千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,543千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	2,415千円	1年超	8,857千円	合計	11,272千円	支払リース料	1,543千円	減価償却費相当額	1,543千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,373千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	738千円	1年超	－千円	合計	738千円	支払リース料	9,373千円	減価償却費相当額	9,373千円
1年内	2,215千円																																								
1年超	－千円																																								
合計	2,215千円																																								
支払リース料	7,896千円																																								
減価償却費相当額	7,896千円																																								
1年内	2,415千円																																								
1年超	8,857千円																																								
合計	11,272千円																																								
支払リース料	1,543千円																																								
減価償却費相当額	1,543千円																																								
1年内	738千円																																								
1年超	－千円																																								
合計	738千円																																								
支払リース料	9,373千円																																								
減価償却費相当額	9,373千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	303,250	450,086	146,836
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	303,250	450,086	146,836

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	90,455

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	302,064	448,547	146,483
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	302,064	448,547	146,483

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	510,455

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	302,064	539,318	237,254
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	302,064	539,318	237,254

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	470,455

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 780.47円 1株当たり中間純利益 24.02円	1株当たり純資産額 796.36円 1株当たり中間純利益 7.56円	1株当たり純資産額 811.24円 1株当たり当期純利益 47.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,712,217	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	20,002	—
(うち少数株主持分)	—	(20,002)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	9,692,214	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	12,170,704	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	281,837	92,059	577,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,500
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(22,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,837	92,059	554,937
期中平均株式数(株)	11,732,486	12,171,757	11,786,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)。目的となる株式の数 558,000株	—	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)。目的となる株式の数 558,000株

※ なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)は、平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末において希薄化効果を有している潜在株式はございません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第43期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,453,196		863,410		984,564	
2 受取手形	※4	346,860		556,903		422,434	
3 売掛金		3,391,904		4,556,813		4,015,196	
4 たな卸資産		522,003		1,407,683		514,882	
5 繰延税金資産		82,625		81,740		107,598	
6 その他		92,710		491,562		150,921	
貸倒引当金		△2,000		△4,862		△2,000	
流動資産合計		5,887,300	45.3	7,953,251	49.8	6,193,597	44.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,011,687		1,089,505		1,017,179	
(2) 土地	※2	3,586,073		3,566,073		3,566,073	
(3) その他		277,594		220,007		234,205	
有形固定資産合計		4,875,355	37.5	4,875,587	30.6	4,817,458	34.8
2 無形固定資産		152,903	1.1	178,741	1.1	169,802	1.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		614,574		1,090,795		1,116,566	
(2) 敷金・差入保証金		720,162		750,008		750,008	
(3) 繰延税金資産		82,340		97,798		12,270	
(4) その他		686,369		1,037,158		803,262	
貸倒引当金		△10,699		△21,380		△10,699	
投資その他の資産 合計		2,092,747	16.1	2,954,381	18.5	2,671,409	19.3
固定資産合計		7,121,007	54.7	8,008,709	50.2	7,658,669	55.3
資産合計		13,008,308	100.0	15,961,960	100.0	13,852,267	100.0

		第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第43期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,254,983		1,326,612		1,253,083	
2 短期借入金	※2	1,319,000		3,104,000		1,573,000	
3 未払法人税等		197,490		214,739		244,300	
4 賞与引当金		80,000		80,000		70,000	
5 その他		289,511		509,405		434,187	
流動負債合計		3,140,984	24.1	5,234,757	32.8	3,574,570	25.8
II 固定負債							
1 長期借入金		778,000		1,075,000		514,000	
2 退職給付引当金		—		7,751		—	
3 役員退職慰労引当金		183,300		215,004		189,115	
固定負債合計		961,300	7.4	1,297,756	8.1	703,115	5.1
負債合計		4,102,284	31.5	6,532,514	40.9	4,277,686	30.9



区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第43期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		3,323,900	25.5	—	—	3,323,900	24.0	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		830,975		—		830,975		
2 その他資本剰余金		2,964,993		—		3,114,081		
資本剰余金合計		3,795,968	29.2	—	—	3,945,056	28.5	
III 利益剰余金								
1 任意積立金		1,885,000		—		1,885,000		
2 中間(当期)未処分利益		856,732		—		1,064,404		
利益剰余金合計		2,741,732	21.1	—	—	2,949,404	21.3	
IV その他有価証券評価差額金		86,610	0.7	—	—	140,691	1.0	
V 自己株式		△1,042,188	△8.0	—	—	△784,471	△5.7	
資本合計		8,906,023	68.5	—	—	9,574,581	69.1	
負債及び資本合計		13,008,308	100.0	—	—	13,852,267	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	3,323,900	20.8	—	—	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		830,975		—		
(2) その他資本剰余金		—		3,114,116		—		
資本剰余金合計		—	—	3,945,091	24.7	—	—	
3 利益剰余金								
その他利益剰余金								
別途積立金		—		2,185,000		—		
繰越利益剰余金		—		675,040		—		
利益剰余金合計		—	—	2,860,040	17.9	—	—	
4 自己株式		—	—	△786,464	△4.9	—	—	
株主資本合計		—	—	9,342,567	58.5	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—	—	86,879	0.6	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	86,879	0.6	—	—	
純資産合計		—	—	9,429,446	59.1	—	—	
負債純資産合計		—	—	15,961,960	100.0	—	—	

②【中間損益計算書】

		第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第43期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			6,012,246	100.0		5,925,343	100.0	12,285,719	100.0	
II 売上原価			5,168,316	86.0		5,158,338	87.1	10,602,216	86.3	
売上総利益			843,930	14.0		767,005	12.9	1,683,502	13.7	
III 販売費及び一般管理費			384,992	6.4		446,474	7.5	796,121	6.5	
営業利益			458,938	7.6		320,530	5.4	887,381	7.2	
IV 営業外収益	※1		114,406	1.9		123,416	2.0	229,398	1.8	
V 営業外費用	※2		63,311	1.0		85,731	1.4	140,495	1.1	
経常利益			510,033	8.5		358,215	6.0	976,284	7.9	
VI 特別利益	※3		13,655	0.2		21,285	0.4	35,294	0.3	
VII 特別損失	※4		—	—		51,426	0.9	7,692	0.0	
税引前中間(当期) 純利益			523,689	8.7		328,074	5.5	1,003,886	8.2	
法人税、住民税及び 事業税		183,539			201,040			389,144		
法人税等調整額		67,951	251,491	4.2	△22,712	178,327	3.0	75,930	465,074	3.8
中間(当期)純利益			272,197	4.5		149,746	2.5	538,811	4.4	
前期繰越利益			584,535					584,535		
中間配当額			—					58,941		
中間(当期)未処分 利益			856,732					1,064,404		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	3,323,900	830,975	3,114,081	3,945,056	1,885,000	1,064,404	2,949,404	△784,471	9,433,889
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△219,110	△219,110	-	△219,110
取締役賞与(注)	-	-	-	-	-	△20,000	△20,000	-	△20,000
別途積立金の積立て (注)	-	-	-	-	300,000	△300,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	149,746	149,746	-	149,746
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△2,123	△2,123
自己株式の処分	-	-	35	35	-	-	-	129	164
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	35	35	300,000	△389,364	△89,364	△1,993	△91,322
平成18年9月30日残高 (千円)	3,323,900	830,975	3,114,116	3,945,091	2,185,000	675,040	2,860,040	△786,464	9,342,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	140,691	140,691	9,574,581
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△219,110
取締役賞与(注)	-	-	△20,000
別途積立金の積立て (注)	-	-	-
中間純利益	-	-	149,746
自己株式の取得	-	-	△2,123
自己株式の処分	-	-	164
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△53,812	△53,812	△53,812
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△53,812	△53,812	△145,135
平成18年9月30日残高 (千円)	86,879	86,879	9,429,446

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 制作仕掛品 個別法による原価法 ② 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 制作仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 制作仕掛品 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 定額法 建物            15年～38年 その他          10年～18年 ② その他 定率法 建物            3年～47年 その他          4年～15年 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 定額法 建物            15年～38年 その他          10年～17年 ② その他 同左 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左	(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。 ① 賃貸事業用資産 同左 ② その他 同左 (2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左

項目	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(退職給付会計)                      当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,429,446千円であります。                      なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	第43期事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 950,311千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,036,125千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 997,130千円
※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 883,123千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,320,419千円  <担保付債務> 短期借入金 270,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円です。)  3. 保証債務 (株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証 104,000千円 (株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証 23,854千円 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 68,587千円 合計 196,441千円	※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 867,912千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,305,208千円  <担保付債務> 短期借入金 1,080,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円です。)  3. 保証債務 (株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証 52,862千円 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 76,414千円 合計 129,276千円	※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 891,402千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,328,698千円  <担保付債務> 短期借入金 450,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円です。)  3. 保証債務 (株)デジタル・ガーデンの金融機関からの借入金に対する債務保証 30,000千円 (株)スパイクフィルムの金融機関からの借入金に対する債務保証 22,858千円 主に従業員の持株奨励制度による金融機関借入金に対する債務保証 72,416千円 合計 125,274千円
※4. _____	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 31,265千円	※4. _____

(中間損益計算書関係)

第43期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第44期中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第43期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 為替差益 7,826千円 賃貸料収入 97,942千円	※1. 営業外収益の主要項目 為替差益 7,247千円 賃貸料収入 98,110千円	※1. 営業外収益の主要項目 為替差益 14,995千円 賃貸料収入 195,945千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,399千円 支払手数料 5,704千円 賃貸料原価 43,047千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 18,463千円 支払手数料 5,412千円 賃貸料原価 61,201千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 24,400千円 支払手数料 11,116千円 賃貸料原価 98,981千円
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 6,830千円 会員権売却益 1,604千円 貸倒引当金戻入益 5,221千円	※3. 特別利益の主要項目 会員権売却益 2,700千円 補償金収入 18,585千円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 6,830千円 会員権売却益 1,604千円 補償金収入 18,575千円 貸倒引当金戻入益 7,218千円
※4. _____	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,477千円 事務所移転費用 17,161千円 前期損益修正損 15,107千円 貸倒引当金繰入額 10,681千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 985千円 事務所移転費用 6,707千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 61,150千円 無形固定資産 2,078千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 67,295千円 無形固定資産 2,060千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 132,180千円 無形固定資産 6,029千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	1,161	2	0	1,163
合計	1,161	2	0	1,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増し請求による  
ものであります。



## (リース取引関係)

第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>11,817</td> <td>9,601</td> <td>2,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,817</td> <td>9,601</td> <td>2,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	11,817	9,601	2,215	合計	11,817	9,601	2,215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	—	—	—	合計	—	—	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>11,817</td> <td>11,079</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,817</td> <td>11,079</td> <td>738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	11,817	11,079	738	合計	11,817	11,079	738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 「その他」	11,817	9,601	2,215																																			
合計	11,817	9,601	2,215																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 「その他」	—	—	—																																			
合計	—	—	—																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 「その他」	11,817	11,079	738																																			
合計	11,817	11,079	738																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,215千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,896千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	2,215千円	1年超	—千円	合計	2,215千円	支払リース料	7,896千円	減価償却費相当額	7,896千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>738千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	—千円	1年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	738千円	減価償却費相当額	738千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>738千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,373千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	738千円	1年超	—千円	合計	738千円	支払リース料	9,373千円	減価償却費相当額	9,373千円						
1年内	2,215千円																																					
1年超	—千円																																					
合計	2,215千円																																					
支払リース料	7,896千円																																					
減価償却費相当額	7,896千円																																					
1年内	—千円																																					
1年超	—千円																																					
合計	—千円																																					
支払リース料	738千円																																					
減価償却費相当額	738千円																																					
1年内	738千円																																					
1年超	—千円																																					
合計	738千円																																					
支払リース料	9,373千円																																					
減価償却費相当額	9,373千円																																					

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 755.49円 1株当たり中間純利益 23.20円	1株当たり純資産額 774.77円 1株当たり中間純利益 12.30円	1株当たり純資産額 784.91円 1株当たり当期純利益 44.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,429,446	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	—	9,429,446	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	12,170,704	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	272,197	149,746	538,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	272,197	149,746	518,811
期中平均株式数(株)	11,732,486	12,171,757	11,786,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)。目的となる株式の数 558,000株	—	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)。目的となる株式の数 558,000株

※ なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)は、平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、前中間会計期間末及び前事業年度末において希薄化効果を有している潜在株式はございません。

## (2) 【その他】

平成18年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 60,853千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日…………… 平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

〔事業年度（第43期）自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕

平成18年6月29日

関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社 葵プロモーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 本多 潤一 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーションの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。